様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施　策	①野菜・果樹・花き類等の生産振興
			施策の小項目名	○拠点産地の育成・強化
主な取組	拠点産地の育成		対応する成果指標	野菜・果樹・花き類の生産量（園芸品目）
施策の方向	・経営規模の拡大とともに、農地集約化等を通した生産基盤の強化により、生産性の向上と消費者や市場へ計画的・安定的に出荷できる力強い拠点産地の育成・強化に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
拠点産地の育成を図るため、技術支援、生産条件整備等の取組を行うことにより、産地自らが産地を育成、成長できる自立した産地形成の支援を行う。	県,市町村,農協等	技術支援、生産条件の整備に係る実証ほ設置等		
		事業実施地区数（累計）		
		9地区	10地区（19地区）	10地区（29地区）

担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課　【　098-866-2266　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	園芸産地生産支援事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	補助	23,705	41,056

令和5年度活動内容

拠点産地育成を図るため、２地区に対し、生産条件の整備を行った。

予算事業名	園芸拠点産地の生産力強化事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	直接実施	6,751	5,865

令和5年度活動内容

産地の育成を図るため、技術支援10地区実施した。

予算事業名	園芸産地生産支援事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	補助	46,743

令和6年度活動計画

拠点産地育成を図るため、３地区に対し、生産条件の整備を行う。

予算事業名	園芸拠点産地の生産力強化事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	9,745

令和6年度活動計画

産地の育成を図るため、技術支援10地区実施する。

活動指標名	事業実施地区数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	13地区	11地区	10地区	10地区（19地区）	100.0%	順調	名護市のカボチャ等、園芸品目産地に対する技術支援を10地区実施した。 今帰仁村のキク、豊見城市のマンゴーに対する生産条件の整備として機械整備２地区を実施した。

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
技術支援については、普及機関との連携強化により10地区を実施した。 生産条件の整備等については、市町村、出荷団体及び普及機関とのきめ細かい調整を行った結果、２地区の実施となり、進捗状況は「順調」である。
（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○　野菜、果樹、花きの生産拡大に向けて、引き続き機械化の推進が必要なため、市町村をはじめ関係機関との連携を強化した取組による早期執行を図るよう努める。 ○　拠点産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、支援する必要がある。 ○　補助事業について、市町村、出荷団体に対し説明会を開催し、事業実施に向けた体制整備を行う。 ○　関係機関で一体となった取組を行っていくため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議や技術者連絡会議等において共有する。	○　野菜、果樹、花きの生産拡大に向けて、市町村および関係機関との調整を密に行い、計画的に事業が実施できるよう努めた。 ○　拠点産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地を支援した結果、名護市のカボチャ等、園芸品目産地に対する技術支援を●●地区、今帰仁村のキクおよび豊見城市のマンゴーに対する機械整備を計２地区を実施することができた。 ○　補助事業については関係機関に対し説明会を実施し、事業実施に向けた体制整備を行った。 ○　事業効果や産地の課題等について青果物ブランド会議や技術連絡会議等で共有し、関係機関で一体となった取り組みを促進できた。

3　取組の検証（Check）

類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	補助事業について、事業計画作成に向けた市町村等との調整に時間を要する状況があった。
⑦ その他(改善余地の検証等)	拠点産地育成のため、支援を継続し、産地の維持・発展に努める必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	会議等により、特に優良な産地の事例について情報を共有する必要がある。

4　取組の改善案（Action）

類型	内容
② 連携の強化・改善	補助事業について関係機関に対し説明会を開催し、市町村との連携を強化することにより、事業の円滑な実施を図る。
② 連携の強化・改善	拠点産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、支援する。
② 連携の強化・改善	関係機関で一体となった取組を行って行くため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議や技術者連絡会議等において共有する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施　策	①野菜・果樹・花き類等の生産振興
			施策の小項目名	○拠点産地の育成・強化
主な取組	かんしょ優良種苗供給体制整備事業		対応する成果指標	野菜・果樹・花き類の生産量（園芸品目）
施策の方向	・経営規模の拡大とともに、農地集約化等を通した生産基盤の強化により、生産性の向上と消費者や市場へ計画的・安定的に出荷できる力強い拠点産地の育成・強化に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県産かんしょ品種（紅イモ）の優良種苗を供給するため、供給体制の整備や、海外輸出展開を視野に入れた青果用品種の栽培技術について試験研究を行い、県産かんしょの生産振興・生産農家の経営力を強化する。	県	生食・加工用に適したかんしょ等の優良種苗の育成	生食・加工用に適したかんしょ等の優良種苗の普及等	
		かんしょ産地等へのつる苗及び培養苗の配布数（累計）		
		5,000株	5,000株（10,000株）	5,000株（15,000株）

担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課　【　098-866-2275　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	かんしょ優良種苗供給体制強化事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	委託	2,941	8,572

予算事業名	かんしょ優良種苗供給体制強化事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	10,933

令和5年度活動内容

かんしょのつる苗4,120本、培養苗2,630本を11市町村に配布した。

令和6年度活動計画

かんしょのつる苗4,000本、培養苗2,500本を要望する市町村に配布する。

活動指標名	かんしょ産地等へのつる苗及び培養苗の配布数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		沖縄県農業研究センターで育成したかんしょつる苗を市町村に配布、また、沖縄県農業研究センターで作成した培養苗を元に増殖作業と市町村への配布を委託した。
	9,240株	7,320株	6,750株	5,000株（10,000株）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値5,000本に対して、かんしょ産地等へのつる苗および培養苗の配布数は6,750本となり、計画通りに進捗している。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
・生産者のニーズに合わせ配布する品種の採用および改廃を進める。	・奨励品種の採用および改廃を進め、新品種等の導入をさらに促進した。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	品種についての生産者のニーズが変化する。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	生産者のニーズに合わせ配布する品種の採用および改廃を進める。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施　策	①野菜・果樹・花き類等の生産振興
			施策の小項目名	○品質及び生産性の向上
主な取組	野菜の生産振興		対応する成果指標	野菜・果樹・花き類の生産量（園芸品目）
施策の方向	・栽培技術の高位平準化、スマート技術の導入、新たな技術や品種の普及など、市場競争力強化に向けた品質及び生産性の向上に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、技術支援、生産条件整備等の取組を行うことにより、産地自らが産地を育成、成長できる自立した産地形成の支援を行う。	県,市町村,農協等	生産振興のための情報共有		
		検討会等の開催回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）

担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課　【　098-866-2266　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	園芸拠点産地の生産力強化事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	直接実施	6,751	5,865

予算事業名	園芸拠点産地の生産力強化事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	9,745

令和5年度活動内容	令和6年度活動計画
産地の育成を図るため、検討会の開催2回、技術支援10地区、生産条件の整備等１地区実施した。	産地の育成を図るため、検討会の開催2回、技術支援10地区、生産条件の整備等１地区実施する。

活動指標名	検討会等の開催回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		事業効果や産地の課題等について青果物ブランド会議や技術連絡会議等で共有し、関係機関で一体となった取組を促進できた。
	2回	2回	2回	２回（４回）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

青果物ブランド会議および技術連絡会議を合計2回開催し、関係機関で一体となった取組を促進できたことから、進捗状況は「順調」である。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
・補助事業については市町村、出荷団体に対し説明会を開催し、事業実施に向けた体制整備を行う。 ・拠点産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、関係機関で一体となった取組を行っていくため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議や技術連絡会議等において共有する。	・補助事業については市町村、出荷団体に対し説明会を実施し、事業実施に向けた体制整備を行った。 ・事業効果や産地の課題等について、市町村、出荷団体、普及機関等と連携し開催している青果物ブランド会議や技術連絡会議等により共有し、関係機関で一体となった取組を促進できた。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	新たな拠点産地の認定に向けた取組に加え、既存産地へ支援を継続し、産地の維持・発展に努める必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	会議等により、特に優良な産地の事例について情報を共有する必要がある。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	補助事業については市町村、出荷団体に対し説明会を開催し、事業実施に向けた体制整備を行う。
② 連携の強化・改善	園芸作物のブランド産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地の育成を支援する必要がある。
② 連携の強化・改善	関係機関で一体となった取組を行っていくため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議や技術連絡会議等において共有する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施　策	①野菜・果樹・花き類等の生産振興
			施策の小項目名	○品質及び生産性の向上
主な取組	果樹の生産振興		対応する成果指標	野菜・果樹・花き類の生産量（園芸品目）
施策の方向	・栽培技術の高位平準化、スマート技術の導入、新たな技術や品種の普及など、市場競争力強化に向けた品質及び生産性の向上に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
新品種等の生産拡大および産地主体の生産振興を強化するため、産地協議会を有する市町村へ生食用優良品種の種苗増殖活動を委託する取り組み。	県,市町村	パインアップル優良種苗の増殖、配布		
		産地への苗配布数（累計）		
		20,000本	10,000本（30,000本）	10,000本（40,000本）

担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課　【　098-866-2266　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	生食用パインアップル普及促進事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	委託	9,439	14,113

予算事業名	生食用パインアップル普及促進事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	12,871

令和5年度活動内容

産地協議会を有する市町村へ生食用優良品種の種苗増殖活動を委託し、約35,000本を増殖した。

令和6年度活動計画

産地協議会を有する市町村へ生食用優良品種の種苗増殖活動を委託し、約35,000本を増殖する。

活動指標名	産地への苗配布数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		7市町村（東村、大宜味村、名護市、本部町、宜野座村、石垣市、竹富町）において、生食用優良品種の種苗増殖活動を委託し、約37,000本の種苗を増殖した
	48,000本	46,000本	37,000本	10,000本（30,000本）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

本年度の種苗増殖の目標値：30,000本に対し、実績は37,000本であり、目標を達成した。
昨年度よりも委託先の市町村が１つ増え、７市町村で取組を実施し新品種の生産拡大に繋がった。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
・種苗増殖に係る素材の確保および提供時期の前進化。 ・各産地における増殖技術の向上。	・市町村に対し、例年９～１０月に増殖用素材の提供を行ってきたが、本年は６月と９月に実施することができ、提供時期の前進化に繋がった。 ・増殖用素材提供の前進化が図られ、適期管理等の増殖技術の向上に繋がった。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑥ 他地域等の動向（外部環境の変化）	各市町村において、増殖用素材の提供は前進化できたものの、その後の増殖活動において、適期に管理されていない事例があった。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	各市町村において、種苗増殖活動に適した時期での増殖用素材の配布、効率的な増殖体制の整備が必要である。また、農業研究センター以外からの増殖用素材の確保が課題である。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施　策	①野菜・果樹・花き類等の生産振興
			施策の小項目名	○品質及び生産性の向上
主な取組	花きの生産振興		対応する成果指標	野菜・果樹・花き類の生産量（園芸品目）
施策の方向	・栽培技術の高位平準化、スマート技術の導入、新たな技術や品種の普及など、市場競争力強化に向けた品質及び生産性の向上に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
花きの生産振興を図るため、栽培技術の高位平準化、新たな技術や品目の普及など、市場競争力強化に向けた品質および生産性の向上に関する検討会を開催する。	県,市町村,農協等	生産振興のための情報共有		
		検討会等の開催回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）

担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課　【　098-866-2266　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	花き産地収益力向上支援事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	直接実施	1,842	2,982

予算事業名	花き産地収益力向上支援事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	3,261

令和5年度活動内容

花きワーキングチームにおいて、花きの生産振興施策に関する検討会を２回開催した。

令和6年度活動計画

花きの生産振興を図るため、検討会を２回開催する。

活動指標名	検討会等の開催回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		花きワーキングチーム会議を５月、11月に計２回開催し、市場競争力強化に向けた品質や生産性の向上等について検討した。
	―	2回	2回	２回（４回）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

検討会については、関係機関との連携により計２回実施することができ、進捗状況は「順調」である。

（2）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○　関係機関と連携し、検討会等の開催を継続的に実施し、生産現場における課題や改善策等について検討する。 ○　県機関や関係団体との連携を強化し、検討会等において共通認識を持ち、関係機関一体となり、施策に取り組む。	花きワーキングチーム会議を活用し、県機関や関係団体等との連携強化を図った。それにより、花きの生産振興に向けた意見が得られ、新たな技術や品目選定検討についての実証展示ほの取組等に反映することができ、関係機関で一体となって課題に取り組む環境作りができた。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	生産現場における課題や改善策等について、関係機関との細やかな情報共有を図る必要がある。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	市場競争力強化に向けた品質および生産性の向上、産地育成支援に向け、県機関および関係団体の連携を強化するため、検討会の実施を継続する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施　策	①野菜・果樹・花き類等の生産振興
			施策の小項目名	○安定供給力及び生産性の向上
主な取組	沖縄型耐候性園芸施設の導入推進		対応する成果指標	野菜・果樹・花き類の生産量（園芸品目）
施策の方向	・台風等の気象災害に強い栽培施設等の整備及び補強・改修や農業用機械等の整備など、安定供給力及び生産性の向上に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
沖縄県園芸戦略品目の安定生産に向け、台風等自然災害の被害軽減を図る沖縄型耐候性園芸施設を導入する。 （農林水産部）	県,市町村,農協等	沖縄型耐候性園芸施設の整備		
		沖縄型耐候性園芸施設の整備地区数（累計）		
		11地区	8地区（19地区）	8地区（27地区）

担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課　【　098-866-2266　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	沖縄型耐候性園芸施設整備事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	補助	410,305	410,621

予算事業名	沖縄型耐候性園芸施設整備事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	補助	448,240

令和5年度活動内容

沖縄型耐候性園芸施設（強化型パイプハウス、平張施設）８地区の整備を支援した。

令和6年度活動計画

沖縄型耐候性園芸施設（強化型パイプハウス、平張施設）８地区の整備を支援する。

活動指標名	沖縄型耐候性園芸施設の整備地区数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設（強化型パイプハウス、平張施設）を整備した。
	12地区	9地区	7地区	８地区（19地区）	87.5%	概ね順調	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
目標８地区に対して７地区計画協議が完了した。うち３地区について実施完了した。４地区は翌年度に繰り越して実施完了した。要因は、資材高騰の影響により、農家との計画策定に予定より時間を要したためである。事業実施した地区においては、当該施設が整備されたことにより台風等自然災害の被害軽減が図られ、高品質で安定的な生産供給体制の強化に寄与した。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○　引き続き、現場のニーズに対応できるよう、沖縄型耐候性園芸施設の導入について周知・普及を図る。 ○　事業計画協議の早期完了に向け、早めに農家や農地の課題等に対応するため、関係機関との連携を強化する。	・沖縄型耐候性園芸施設導入について、関係機関と連携し支援した結果、市町村（産地協議会）や出荷団体等から多くの施設導入の要望があった。

３　取組の検証（Check）

類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	沖縄型耐候性園芸施設の導入について、現場のニーズに対して、しっかり周知・普及がなされたことで、多くの要望を把握できた。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	資材高騰等により、計画協議に遅れが生じた。その結果、事業実施については、次年度へ繰越が生じた。

４　取組の改善案（Action）

類型	内容
① 執行体制の改善	引き続き、現場のニーズに対応できるよう、沖縄型耐候性園芸施設の導入について周知・普及を図る。
② 連携の強化・改善	事業計画協議の早期完了に向け、早めに農家や農地の課題等に対応するため、関係機関との連携を強化する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施　策	②肉用牛・養豚の生産振興
			施策の小項目名	○県産肉用牛のブランド確立
主な取組	肉用牛群改良基地育成事業		対応する成果指標	家畜頭数（肉用牛、豚）
施策の方向	・需要が増加している県産肉用牛のブランド確立に向けて、肉用牛の生産拡大、血統登録の管理徹底による市場の信頼確保、生産コスト低減、遺伝子技術等の先端技術を活用した県優良種雄牛の造成による肉質向上及び斉一化、子牛生産基盤の拡大、獣医師の確保や人材育成をはじめとした安定的な産業動物獣医療体制の構築など生産体制の強化に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県では18頭の種雄牛を供用している。新規種雄牛の選抜に伴い、老衰・需要の低い種雄牛は廃用し、計画的に更新している。令和5年度は約2万9千本の凍結精液が払出されて県内の繁殖雌牛に交配された。令和5年の県内子牛セリ出荷約2万5千頭のうち約2千8百頭（11%）が県種雄牛の産子である。	県	種雄牛造成に係る計画交配、直接検定並びに現場後代検定の実施		
		新規種雄牛の選抜頭数（累計）		
		1頭	1頭（2頭）	1頭（3頭）

担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課　【　098-866-2269　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況

（単位：千円）

予算事業名	肉用牛群改良基地育成事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	直接実施	55,959	54,488

予算事業名	肉用牛群改良基地育成事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	63,935

令和5年度活動内容

種雄牛を１頭以上選抜する。広域後代検定牛を３頭選抜した。

令和6年度活動計画

種雄牛を１頭以上選抜する。広域後代検定牛を２頭選抜する。

活動指標名	新規種雄牛の選抜頭数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	1頭	1頭	1頭	１頭（２頭）	100.0%	順調	種雄牛の選抜は、３頭の現場後代検定を実施し、その中から肉用牛改良協議会において１頭を選抜した。広域後代検定牛を３頭選定した。

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
県では18頭の黒毛和種種雄牛を供用している。新規種雄牛の選抜に伴い、老衰または精液の需要が少ない種雄牛は廃用する等、計画的な更新を実施している。令和５年度は、年間約２万９千本の凍結精液が払出されて県内の繁殖雌牛に交配された。令和５年度の県内子牛セリ出荷約2万5千頭のうち約２千８百頭（11%）が県種雄牛の産子である。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○関係機関と連携して、「沖縄県肉用牛改良の基本的な考え方」により生産状況等の現状把握と課題の洗い出しを行い、方針作成を進める。 ○次回の第13回全国和牛能力共進会に向けて、沖縄県協議会を立ち上げ、出品牛の選定に向けた取り組みを関係機関と連携を図り強化推進する必要がある。 ○ビッグデータの解析および受精卵等の最新技術の活用により、種雄牛と繁殖雌牛群の更新を進め、効率的な検定牛の生産方法の構築を進める。	○肉用牛改良協議会を開催し、肉用牛改良の方向性について検討している。 ○次回の第13回全国和牛能力共進会に向けて、７月に設立される沖縄県協議会と連携し、出品牛の選定に向けた取り組みを関係機関と連携を図り強化推進する。 ○最新技術により高能力な種雄牛が造成されつつあるが、ウクライナ情勢等に伴う子牛市場価格の低迷のため、改良効果が見えづらくなっている。市場性を向上させるため、購買者および生産者に対し宣伝を強化する必要がある。

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	肉用牛改良協議会において肉用牛の改良方針等に基づき、関係機関と連携して実施する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	種雄牛造成においては、育種価データの活用等により産肉能力評価のスピードアップと正確度の向上を図り、県内畜産農家は優秀な繁殖雌牛の確保を図るため、関係機関との連携が欠かせない。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	円安等の影響により子牛価格が下落し、肉用牛改良による市場価格への評価が難しくなっている。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
① 執行体制の改善	関係機関と連携して、「沖縄県肉用牛改良の基本的な考え方」により生産状況等の現状把握と課題の洗い出しを行い、方針作成を進める。
② 連携の強化・改善	次回の第13回全国和牛能力共進会に向けて、７月に設立される沖縄県協議会と連携し、出品牛の選定に向けた取り組みを関係機関と連携を図り強化推進する。
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	ビッグデータの解析および受精卵等の最新技術の活用により、種雄牛と繁殖雌牛群の更新を進め、効率的な検定牛の生産方法の構築を進める。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施　策	②肉用牛・養豚の生産振興
			施策の小項目名	○県産肉用牛のブランド確立
主な取組	自給飼料の生産利用・拡大		対応する成果指標	家畜頭数（肉用牛、豚）
施策の方向	・需要が増加している県産肉用牛のブランド確立に向けて、肉用牛の生産拡大、血統登録の管理徹底による市場の信頼確保、生産コスト低減、遺伝子技術等の先端技術を活用した県優良種雄牛の造成による肉質向上及び斉一化、子牛生産基盤の拡大、獣医師の確保や人材育成をはじめとした安定的な産業動物獣医療体制の構築など生産体制の強化に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
肉用牛拠点産地への重点的な支援により、県内肉用牛の課題である質の面でのレベルアップを促進し、肉用牛生産地域としての沖縄県の地位向上を図り、肉用牛おきなわブランドを確立する。主な取組として飼料増産戦略会議を開催し、目標の策定や重点的取組を協議する。	県	草地の巡回指導、農家への優良種苗の供給		
		飼料自給率の向上		
		65%	65%	65%

担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課　【　098-866-2269　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況

（単位：千円）

予算事業名	自給飼料生産振興対策事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	直接実施	4,830	4,600

予算事業名	自給飼料生産振興対策事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	13,860

令和5年度活動内容

飼料自給率の向上を図るため、農場へ優良種苗を供給し、各地域において自給粗飼料に関する調査、地域協議会、講習会、現地検討会等を実施した。

令和6年度活動計画

飼料自給率の向上を図るため優良種苗を供給し、種苗管理機械を整備する。また、各地域毎の自給飼料の課題と対策について検討、指導・普及等を行う。

活動指標名	飼料自給率の向上		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		飼料自給率の向上を図るため、農場へ優良種苗を供給した。また、各地域において自給粗飼料に関する調査、農家および関係機関を対象に講習会や現地検討会等を実施した。
	58.3%	47.1%	47.1%	65%	72.5%	やや遅れ	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
飼料自給率の向上を図るため優良種苗を供給した。各地域において地域自給飼料戦略会議を開催、施肥管理や適期収穫の指導、寒地型牧草や長大飼料作物の栽培指導などを実施したことで、草地管理技術に対する地域の理解が深まった。飼料自給率は、算定根拠となる可消化養分総量基準値が令和５年３月発刊の沖縄県畜産技術指標により見直されたことに伴い、昨年度に比べて低下したため、進捗状況はやや遅れとした。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
・生産性（単収等）を向上させるための栽培管理技術について、巡回指導、パンフレット配布等を実施継続し、農家への定着を図る。 ・優良種苗であるトランスバーラを普及し、作付面積を拡大し、飼料自給率の向上を図る。 ・関係機関と連携して勉強会等の開催を検討し、効率的な指導、普及活動ができる体制を構築する。	・トランスバーラの栽培利用を農家に普及し、種苗を供給することで、作付面積を拡大できた。 ・実証展示圃により、草地更新、堆肥の利用等適切な肥培管理、冬場における粗飼料の安定的確保を目的として寒地型牧草栽培の普及など、多岐にわたる課題解決に取り組むことができた。また、巡回指導や講習会、現地検討会により生産者の栽培管理技術についての理解が深まっており、戦略会議によって地域の意識向上が図られている。

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	原油価格高騰や円安等の影響により、輸入粗飼料価格が高止まりしているため、対応策の検討や新品種の栽培などに関する指導等を行う必要がある。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	飼料自給率を向上させるため、生産者が所有する既存の草地の更新、適正な肥培管理、適期刈り取り等の実情にあった技術について、効率的な指導・普及に取り組む必要がある。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	生産性を向上させるための栽培管理技術について、巡回指導、パンフレット配付等を実施継続し、農家への定着を図る。
② 連携の強化・改善	関係機関と連携して勉強会・現地検討会等の開催を検討し、効率的な指導、普及活動ができる体制を構築する。
⑥ 変化に対応した取組の改善	畜産農家が高騰する輸入粗飼料に依存せず、粗飼料を自給生産できる体制を構築する。そのためにトランスバーラなど生産性の高い優良種苗の普及を図る。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施　策	②肉用牛・養豚の生産振興
			施策の小項目名	○産肉性に優れた種豚の本県独自の供給体制整備
主な取組	種豚改良供給対策		対応する成果指標	家畜頭数（肉用牛、豚）
施策の方向	・本県固有の「沖縄アグー豚」の保全並びに安定的な系統維持と増産、飼養衛生管理技術の向上による生産農家の経営の安定と体質強化のほか、産肉性に優れた種豚の本県独自の供給体制整備に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内養豚農家の生産性を高めるため、肉豚生産に必要なランドレース種、大ヨークシャー種、デュロック種および沖縄アグー豚等の改良・維持・増殖を行い、農家へ種豚を供給する。	県	純粋種豚の改良・維持・増殖の実施、優良種豚候補の農家への供給		
		種豚の改良・作出頭数（累計）		
		200頭	200頭（400頭）	200頭（600頭）

担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課　【　098-866-2269　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況

（単位：千円）

予算事業名	種豚改良推進事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	直接実施	25,736	42,310

令和5年度活動内容

農家へ優良種豚を81頭、精液を291本供給した。

予算事業名	おきなわブランド豚増頭推進事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	直接実施	21,164	17,213

令和5年度活動内容

オス系品種であるデュロック種の産肉性を改良するため、優良種豚の100本導入した。

予算事業名	種豚改良推進事業		
R6年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	50,778	

令和6年度活動計画

農家へ優良種豚を80頭、精液を250本供給する。さらに、アグー指定生産農場(13農場)を対象にアグー種豚を供給する。

予算事業名	おきなわブランド豚増頭推進事業		
R6年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	17,838	

令和6年度活動計画

デュロック種の産肉性を改良するため、優良種豚の精液を活用し、デュロック種豚候補豚を24頭生産する。

活動指標名	種豚の改良・作出頭数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	141頭	204頭	239頭	200頭（400頭）	100.0%	順調	産肉能力検定や優良種豚を導入することで優良種豚の生産に取り組んだ。

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
種豚生産頭数は、大ヨークシャー種、デュロック種および沖縄アグー豚合わせて521頭であった。 系統豚等生産頭数は、ランドレース種、一代雑種合わせて239頭であった。
（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○離島の養豚農家が、県外から種豚を導入する際の輸送コストを軽減する必要がある。 ○改良を効率的に進めるため、国外から優良種豚の精液を導入する。	○九州地域での豚熱発生を受けて、離島の養豚農家についても豚熱ワクチンを接種することとなり、本島内からの導入も可能となった。 ○改良を効率的に進めるため、国産純粋種豚改良協議会等から情報収集する。

３　取組の検証（Check）

類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	種豚改良を円滑に行うため、家畜改良センターにおいて、飼養衛生管理基準順守を徹底し、疾病の侵入・蔓延防止に努めつつ県外から優良な種豚の遺伝子を導入することで、効率的な改良を可能になる。

４　取組の改善案（Action）

類型	内容
⑦ 取組の時期・対象の改善	改良を効率的に進めるため、国外から優良種豚の精液を導入する等の検討する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施　策	②肉用牛・養豚の生産振興
			施策の小項目名	○産肉性に優れた種豚の本県独自の供給体制整備
主な取組	アグー豚の系統維持		対応する成果指標	家畜頭数（肉用牛、豚）
施策の方向	・本県固有の「沖縄アグー豚」の保全並びに安定的な系統維持と増産、飼養衛生管理技術の向上による生産農家の経営の安定と体質強化のほか、産肉性に優れた種豚の本県独自の供給体制整備に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
アグーブランド豚のブロンド力の強化のための沖縄アグー豚の保存、供給基盤の整備に取組む。	県	アグー豚の系統維持及び計画交配、養豚農家への種豚の供給		
		アグー豚指定生産農場数（内訳）		
		13箇所	13箇所（継続13箇所）	13箇所（継続13箇所）

担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課　【　098-866-2269　】	関連URL	https://okinawa-agu.com/□

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	沖縄アグー豚保全体制構築事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	直接実施	13,724	12,439

予算事業名	沖縄アグー豚保全体制構築事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	直接実施	15,396

令和5年度活動内容

アグーブランド豚指定生産農場に13箇所認定した。

令和6年度活動計画

アグーブランド豚指定生産農場認定及びアグーブランド豚の供給体制維持に努める。

活動指標名	アグー豚指定生産農場数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		認定申請したアグー豚生産農場に対し、立入検査の実施及び公平な審査の上、アグーブランド豚指定生産農場に認定した。
	13箇所	13箇所	13箇所	13箇所（継続13箇所）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

アグーブランド豚の安定供給に向けてアグーブランド豚指定生産農場の維持を図り、令和5年度ではアグーブランド豚指定生産農場13箇所のうち１件の新規農場の認定がされている。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○農場間のアグー遺伝子交流に向けた体制構築に取り組み、アグー豚が抱える課題の改善を図る。	沖縄県アグーブランド豚推進協議会及び生産部会をそれぞれ年２回開催し、沖縄アグー豚の保存体制構築及びブランド強化に係る意見交換を実施している。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	家畜伝染病等の感染症防止の観点から、農場間の交流は乏しくなっており、アグー種豚の近交係数の上昇が懸念されている。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑧ その他	農場間のアグー遺伝子交流のための体制構築に取り組む。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施　策	②肉用牛・養豚の生産振興
			施策の小項目名	○畜舎等の生産施設の整備
主な取組	畜産施設の整備		対応する成果指標	家畜頭数（肉用牛、豚）
施策の方向	・環境に配慮した畜舎等の生産施設を整備し、粗飼料の生産・利用による飼料自給率の向上や、未利用資源を用いたブランド化及び配合飼料価格の低減と安定供給に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内畜産の生産基盤の強化を図るため、畜舎整備を実施する畜産農家を支援する。	県	畜産農家への畜舎や畜産機材の整備支援		
		畜舎や畜産機材の整備件数（累計）		
		2件	2件（4件）	2件（6件）

担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課　【　098-866-2269　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況

（単位：千円）

予算事業名	沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
各省計上	補助	307	30,842

予算事業名	沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	258

令和5年度活動内容

畜産農家の収益力・生産基盤強化を図るため、牛舎1棟、堆肥舎1棟を整備した。（令和5年2月補正で予算計上し、R5年度に繰越）

令和6年度活動計画

畜産農家の収益力・生産基盤強化を図るため、各地区での現地説明会を実施する。

活動指標名	畜舎や畜産機材の整備件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体（農家）に対し、収益力・生産基盤の強化に必要な施設整備等に要する経費の一部を補助した。また、事業実施主体である畜産クラスター協議会に対し指導を行った。
	2件	0件	1件	２件（４件）	50.0%	大幅遅れ	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
令和４年度に参加要望申請が１件であったため、令和５年度の施設整備件数は１件である。 ウクライナ情勢等に伴う生産コストの高騰や家畜セリ価格の下振れリスク等により、増頭による費用対効果の基準を満たすこと等が難しくなっていることが要因と考えられる。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○畜産クラスター協議会における構成員の事業手続きに係る役割の見直しを促し、関係機関との協力・連携を図ることで適切な組織体制を構築する必要がある。 ○飼料価格や家畜セリ価格は国内外の景況により大きく変動することから、事業実施計画書を作成する上で過去の価格推移等をもとに価格変動も考慮して計画に反映させる必要がある。	協議会及び沖縄総合事務局等と連絡・連携を図り、適切な組織体制が構築できるよう調整を行った。 飼料価格等の外的要因により変動する価格を考慮した実施計画書を作成するように、取組主体や関係機関と調整を行った。

３　取組の検証（Check）

類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	畜産クラスター協議会事務局のマンパワー不足によって、適正な事業実施計画の作成に時間を要することが想定される。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	ウクライナ情勢等に伴う飼料価格高騰によって生産コストの高騰・家畜セリ価格の下振れリスクは引き続き想定される。

４　取組の改善案（Action）

類型	内容
② 連携の強化・改善	畜産クラスター協議会における構成員の事業手続きに係る役割の見直しを促し、関係機関との協力・連携を図ることで適切な組織体制を構築する必要がある。
① 執行体制の改善	飼料価格や家畜セリ価格は国内外の景況により大きく変動することから、事業実施計画書を作成する上で過去の価格推移等をもとに価格変動も考慮して計画に反映させる必要がある。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施　策	③さとうきび等の安定品目の生産振興
			施策の小項目名	○さとうきびの安定的な生産供給体制の確立
主な取組	さとうきび生産総合対策事業		対応する成果指標	さとうきび生産量
施策の方向	・さとうきびの安定生産に向けては、担い手の経営規模拡大の促進、肥培管理等の徹底による生産性の向上、スマート技術を含めた高性能農業機械の導入等による機械化一貫作業体系の促進・強化、生産法人組織の育成及び作業受託体制の構築を進め、安定的な生産供給体制の確立に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
高性能農業機械導入に対する補助により、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。また、脱葉施設等の共同利用施設の整備に対する補助により、さとうきびの生産振興を図る。	県,市町村,農地所有適格法人,農協等	高性能農業機械導入補助による機械化一貫体系の推進		
		共同利用機械・施設整備地区数（累計）		
		20地区	20地区（40地区）	20地区（60地区）

担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課　【　098-866-2275　】	関連URL	－

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	さとうきび生産総合対策事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	補助	76,661	119,471

予算事業名	さとうきび生産総合対策事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	111,846

令和5年度活動内容

6市町村9地区の高性能農業機械（①ハーベスタ：5地区②トラクタ等栽培管理機：4地区）導入に対して助成した。

令和6年度活動計画

２市町８地区の高性能農業機械（①ハーベスタ：２地区②トラクタ等栽培管理機：６地区）導入に対して助成予定。※今後地区数は追加予定

活動指標名	共同利用機械・施設整備地区数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		ハーベスタ・株出管理機等高性能農業機械の共同利用にかかる計画を実施した9地区に対して導入経費を助成した(補助率:20%)。
	14地区	13地区	9地区	20地区（40地区）	45.0%	大幅遅れ	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

収穫作業等機械化ニーズの高まりを反映し、9地区に対してハーベスタ等の導入を実施した。県補助率は20%で実施されたが、国の採択地区数減により進捗は大幅遅れであった。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
・さとうきびにかかる地域毎の会議において、収穫作業等の機械化により生じた課題を協議し、生産性の維持向上を目指す。 ・高性能農業機械については、沖縄県さとうきび増産プロジェクト会議において、国に対し事業要件が地域の要望に応えられていない旨を説明する。	・近年、国の採択地区数減により要望通りの事業導入ができないことから、国と県において収穫作業の機械化により生じた生産性の維持向上について協議できた。 ・沖縄県さとうきび増産プロジェクト会議等で国と事業採択にかかる条件等情報共有ができた。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	多品目と同様に高齢化が進んでいることから、重労働である収穫や植付作業の委託（機械利用）への要望が高くなっている。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	機械価格の高騰により、補助事業導入の要望が高くなっている。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	スマート農業機械の新たな導入や受益面積の再編等、採択地区数向上に向けて市町村等と連携を強化する。
② 連携の強化・改善	さとうきびにかかる地域毎の会議において、機械化により生じた課題を協議し、生産性の維持向上を目指す。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施　策	③さとうきび等の安定品目の生産振興
			施策の小項目名	○さとうきびの安定的な生産供給体制の確立
主な取組	さとうきび優良種苗安定確保事業		対応する成果指標	さとうきび生産量
施策の方向	・さとうきびの安定生産に向けては、担い手の経営規模拡大の促進、肥培管理等の徹底による生産性の向上、スマート技術を含めた高性能農業機械の導入等による機械化一貫作業体系の促進・強化、生産法人組織の育成及び作業受託体制の構築を進め、安定的な生産供給体制の確立に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
さとうきびの安定生産と品質向上のため、原原種苗を元に原種ほを設置し、優良種苗を生産、供給する。□	県,市町村等	さとうきび優良種苗安定供給のための原種ほ設置委託		
		原種ほ設置委託面積（累計）		
		4,469ha	4,469ha（8,938ha）	4,469ha（13,407ha）

担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課　【　098-866-2275　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	種苗対策事業費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	委託	70,170	78,399

予算事業名	種苗対策事業費	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	78,418

令和5年度活動内容	令和6年度活動計画
原原種苗124万本を確保し、4,136aの原種ほを設置した。	原原種苗126万本を確保し、4,218aの原種ほを設置する。

活動指標名	原種ほ設置委託面積（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		種苗管理センターから原原種を購入し、それを元に原種ほ4,136a設置した。
	4,405a	4,459a	4,136a	4,469ha（8,938ha）	92.5%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値4,469aに対して、原種ほ設置面積は4,136aとなり、おおむね計画通りに進捗している。無病健全な優良種苗の安定的な生産・配布を行うことにより、病害虫等の被害による減収を防ぎ、さとうきびの生産安定と品質向上および新品種の普及促進が図られた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
・生産者のニーズに合わせ奨励品種の採用および改廃を進める。	・奨励品種の採用および改廃を進め、新品種等の導入をさらに促進した。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	品種についての生産者のニーズが変化する。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	生産者のニーズに合わせ奨励品種の採用および改廃を進める。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施　策	③さとうきび等の安定品目の生産振興
			施策の小項目名	○酪農の生産基盤の強化
主な取組	生乳生産体制の強化		対応する成果指標	さとうきび生産量
施策の方向	・酪農及び養鶏においては、畜産環境問題への対応を進めるとともに、牛乳や鶏卵・鶏肉等の地産地消の促進に向けて、生産基盤の強化が進んだ県外品目に対抗できる生産・流通体制の整備に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
優良な乳用牛を確保し、高品質生乳の安定的生産および乳用牛群の資質向上を図るため、県外から優良初任牛の導入、酪農家が優良後継牛を育成するのに係る経費を助成する。	県,関係団体	乳用牛のゲノム検査、高度な繁殖技術の普及		
		家畜導入頭数（累計）		
		200頭	200頭（400頭）	200頭（600頭）

担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課　【　098-866-2269　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況

（単位：千円）

予算事業名	乳用牛長命連産化改良事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	補助	2,174	15,398

予算事業名	乳用牛長命連産化改良事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	14,284

令和5年度活動内容

ゲノム検査を361頭実施し、平均以上の能力を示した牛に対して育成費用を補助した。

令和6年度活動計画

ゲノム検査を200頭実施し、平均以上の能力を示した牛に対して育成費用を補助する。また、経産牛に対する性判別精液の利用に対しても補助する。

活動指標名	家畜導入頭数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		ゲノム検査を361頭実施し、平均以上の能力を示した牛に対して育成費用を補助することで高能力牛の保留を促した。
	57頭	226頭	361頭	200頭（400頭）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県外からの初任牛導入ではなく、県内で能力の高い後継牛を確保するためのゲノム検査と育成補助を行った。
その結果、保留するべき牛が明らかになり、県内での高能力後継牛生産の一助となった。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○ゲノム検査を活用し、乳量に優れており、かつ、繁殖性が高い経済性に優れた後継牛の作出を行う。	361頭のゲノム検査を実施し、その中から長命連産性が高い経済性に優れた後継牛の作出を行った。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	全国的に酪農家の利用や受精卵活用による和子牛生産が進んでいる。近い将来に県外から優良初任牛の導入が難しくなると想定される。そのため、持続的に県内で優良後継牛を作出する必要がある。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	ゲノム検査や育成を補助し、性判別精液を活用した県内での高能力後継牛の作出を行う。□

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施　策	④林産物の生産振興
			施策の小項目名	○木材のブランド化
主な取組	県産木材の安定供給に向けた持続可能な森林の管理・経営		対応する成果指標	きのこ類の生産量
施策の方向	・県産木材の安定供給に向けた普及指導の強化及び地域特性を生かしたブランド化・高付加価値化に向けて、品質の向上等に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
持続可能な森林の管理・経営のため、第三者機関による森林認証の取得等を行う。	県	持続可能な森林の管理・経営のため、第3者機関による森林認証の取得等		
		森林認証の取得・更新又は定期審査回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）

担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課　【　098-866-2295　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	県営林野管理経営費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	委託	540	520

予算事業名	県営林野管理経営費	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	600

令和5年度活動内容	令和6年度活動計画
令和４年度に再取得した森林認証（FM認証）を継続するため、令和５年度に定期審査を受審し、登録を維持した。	令和４年度に再取得した森林認証（FM認証）を継続するため、令和６年度に定期審査を受審し、登録を維持する。

活動指標名	森林認証の取得・更新又は定期審査回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	1回	1回	1回	１回（２回）	100.0%	順調	５月に内部監査、８月に定期審査を受審し、書類審査、現地審査の結果、登録の維持が決定された。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

計画書や資料等の書類審査及び森林の現地審査において、是正を必要とする問題の指摘は無く、県営林の森林管理全般が森林認証基準に対し適合していると評価され、森林認証の登録を維持することができた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○　他県で行われている森林認証の事例を参考に、林業事業体のCOC認証の取得に努める。	○　他県で行われている森林認証の事例を確認し，林業事業体のCOC認証の取得についての取り組みを行った。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	SGECの森林認証をより効果的に活用する取組として、COC認証を受けた事業者と連携し認証材の有効活用に努める必要があるため、林業事業体におけるCOC認証の取得を促す取組が必要である。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
③ 他地域等事例を参考とした改善	林業普及指導員と連携し 、林業事業体のCOC認証の取得に努める。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施　策	④林産物の生産振興
			施策の小項目名	○きのこ類の生産振興
主な取組	県産きのこ類の生産技術の改善・普及		対応する成果指標	きのこ類の生産量
施策の方向	・沖縄ブランドきのこの品種登録に向けた栽培試験や栽培技術支援による県産きのこ類の生産性及び品質の向上、並びに消費拡大に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
本県のきのこや木炭等特用林産物の生産量拡大と需要の拡大を図るため、需給動態調査の実施や生産者への生産等技術指導等を行う。	県	生産性及び品質向上に向けた栽培・生産技術の改善及び普及推進		
		栽培・生産技術の現地指導回数（累計）		
		4回	4回（8回）	4回（12回）

担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課　【　098-866-2295　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	沖縄きのこ生産体制構築事業費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	5,765	7,073

令和5年度活動内容

アラゲキクラゲの生産拡大に向けた栽培試験及び栽培マニュアル（素案）を作成するほか、沖縄県の気候特性に合う新品目のきのこの需要を調査した。

予算事業名	沖縄県きのこ知って・食べて・健康増進事業費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	委託	5,765	8,573

令和5年度活動内容

ＳＮＳを活用したレシピ動画の発信、県産きのこレシピコンテストや販売促進イベント等、県産きのこの消費拡大に向けた普及ＰＲを行った。

予算事業名	沖縄きのこ生産体制構築事業		
	R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 （ソフト）	委託	7,084	

令和6年度活動計画

アラゲキクラゲの生産拡大に向けた栽培マニュアル（案）を作成するほか、沖縄県の気候特性に合う新品目の栽培方法確立に向けた予備試験を実施する。

予算事業名	沖縄県きのこ知って・食べて・健康増進事業費		
	R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	10,005	

令和6年度活動計画

ＳＮＳを活用したレシピ動画等の発信、料理教室や販売促進イベントの実施等、県産きのこの消費拡大に向けた普及ＰＲ活動を行う。

活動指標名	栽培・生産技術の現地指導回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		継続した生産振興に向けた取り組みとして、生産者に対し特用林産物生産量調査、生産技術指導及びコスト縮減に関する指導を行った。また、県産きのこのＰＲイベント等を通して、認知度向上と消費拡大に取り組んだ。
	4回	4回	5回	４回（８回）	100.0%	順調	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
菌床しいたけの安定生産に向け、生産者や研究機関等と連携し情報交換を行った結果、令和５年度においては発生不良等の課題について生産者から相談は無く、順調な生産活動の実施に繋がった。 また、県産きのこ類の消費拡大として、ＳＮＳを活用したレシピ発信、料理教室の開催や販売促進イベント開催等に取り組み、県産きのこの認知度向上を図ることができた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○木質資源以外の県産資材を活用した生産技術を確立する必要がある。 ○他県と比べ、生鮮きのこを使用した食文化が少ないことも消費が伸びない要因と考えられることから、生鮮きのこの新鮮さを活かした料理方法などを提案・普及し、消費量の増加に繋げる必要がある。 ○県産きのこの新鮮さをPRし県産品の消費を促すとともに、沖縄県の気候特性に合う新品目のきのこの需要調査を行い生産体制の確立に向けた取り組みを行う。	●木質資源以外の県産資材を活用した技術確立に向け、廃菌床やバガス（サトウキビ絞り殻）を活用したきのこ菌床栽培について実証試験を実施した。 ●県内料理研究家と連携し、県産の生鮮きのこを使用したレシピ動画をSNSで公開し、県産きのこの消費拡大を図った。 ●熱帯性気候の地域が原産、かつ県内未生産のきのこであるフクロタケについて、県内の飲食店舗に対し需要調査を行った結果、概ね良好な結果であった。

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑥ 他地域等の動向（外部環境の変化）	県外産のきのこ類との競合があり、価格競争が生じている。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	県産きのこの新鮮さをPRするとともに、生産者と連携し、収穫・食育体験等を実施することで、県産品としての認知度向上と地産地消の気運を醸成し、県産きのこの消費拡大を促す。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施　策	⑤沖縄型のつくり育てる漁業の振興
			施策の小項目名	○沖縄型のつくり育てる漁業の振興
主な取組	養殖業の振興		対応する成果指標	海面養殖業生産量
施策の方向	・漁場環境の悪化や水産資源の減少等に対応するため、本県の温暖な亜熱帯環境特性を踏まえた海面養殖や台風に強い陸上養殖など、沖縄型のつくり育てる漁業の振興に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
放流および養殖用のハマフエフキ、ヤイトハタ、マダイ、スギ、ヒメジャコ、ヒレジャコ、シラヒゲウニの種苗を生産するとともに、早期量産技術および省力化技術を確立し、沖縄型つくり育てる漁業および資源管理型漁業を推進する。	県	放流及び養殖用の種苗生産、早期量産技術及び省力化技術の確立、沖縄型つくり育てる漁業及び資源管理型漁業の推進		
		ハタ類等養殖用種苗要望に対する種苗配付率		
		100%	100%	100%

担当部課【連絡先】	農林水産部水産課　【　098-866-2300　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況

（単位：千円）

予算事業名	栽培漁業センター生産事業費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	直接実施	61,356	62,137

予算事業名	栽培漁業センター生産事業費	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	55,708

令和5年度活動内容

健全な種苗を生産し、漁業者等からの要望数について全数配付を目指す。また、生産コスト削減に向けて、量産技術の改良に取り組んだ。

令和6年度活動計画

健全な種苗を生産し、漁業者等からの要望数について全数配付を目指す。また、安定的な種苗配付に向けて、量産技術の改良に取り組む。

活動指標名	ハタ類等養殖用種苗要望に対する種苗配付率		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		養殖および放流用種苗を生産し、漁業者等に配付した。併せて、早期種苗量産技術の開発に取り組んだ。
	100%	100%	15%	100%	15.0%	大幅遅れ	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
ヤイトハタの種苗生産において、度重なるウイルス症の発生により、最終的なヤイトハタの配付数は要望数の約15%となった。その他の養殖用及び放流用種苗に対しては、要望のキャンセルも出たが、100%配付できた。
（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○循環飼育システムの活用によるヤイトハタ親魚の加温飼育により、ヤイトハタの安定的な早期採卵に取り組む。 ○道路拡張工事により立替となった新施設を活用し、ヒレジャコの早期採卵、種苗量産技術を開発する。 ○新施設の活用や効率的な中間育成技術開発により配付種苗の大型化に取り組む。 ○個別施設計画に沿った予算要求し、計画的に施設を改修する。	○循環飼育システムによるヤイトハタ親魚の加温飼育により、早期採卵を行い受精卵を確保した。 ○ヒレジャコの早期採卵、種苗量産技術開発に取り組んだ。 ○新施設を活用し中間育成技術開発に取り組んだ。 ○個別施設計画に沿った予算要求により、令和６年度から施設の大規模改修を行うこととなった。

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	ヤイトハタの早期採卵ができたものの、その後にウイルス症が発生した。
⑦ その他(改善余地の検証等)	種苗生産したヒレジャコの中間育成中の生残率が悪い。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	養殖用シラヒゲウニのニーズが著しく高まっている。
⑦ その他(改善余地の検証等)	施設の老朽化が著しく、生産業務に支障をきたしている。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑧ その他	紫外線殺菌装置の拡充による飼育海水の清浄化を行い、疾病発生低減に取り組む。
⑧ その他	ヒレジャコ中間育成時のへい死原因の究明および予防技術の開発に取り組む。
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	新施設の活用や効率的な種苗生産の技術開発を行う。
⑧ その他	計画的な施設の改修を進める。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施　策	⑤沖縄型のつくり育てる漁業の振興
			施策の小項目名	○養殖品種の育成やスマート技術の導入等の技術開発とその普及
主な取組	モズク養殖業の振興		対応する成果指標	海面養殖業生産量
施策の方向	・養殖品種の育成やスマート技術の導入等の技術開発・普及、漁業近代化施設の整備等を進め、養殖魚介藻類の安定生産及び計画出荷ができる拠点産地の育成に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
養殖用のオキナワモズク株４種類（S株、O株、C株、K株）の培養種を生産し配付することで、モズク養殖業の振興を図り、併せて沖縄型つくり育てる漁業を推進する。	県	モズク培養種の配付		
		モズク培養種の要望に対する配付率		
		100%	100%	100%

担当部課【連絡先】	農林水産部水産課　【　098-866-2300　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況

（単位：千円）

予算事業名	栽培漁業センター生産事業費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	直接実施	61,356	62,137

予算事業名	栽培漁業センター生産事業費	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	55,708

令和5年度活動内容

健全なオキナワモズク種を培養し、漁業者等からの要望量について全量配付を目指した。また、引き続き培養手法の効率化、品質の安定化に取り組んだ。

令和6年度活動計画

健全なオキナワモズク種を培養し、漁業者等からの要望量について全量配付を目指す。また、引き続き培養手法の効率化、品質の安定化に取り組む。

活動指標名	モズク培養種の要望に対する配付率		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	100%	100%	100%	100%	100.0%	順調	オキナワモズク種を培養・拡大し、漁業者の要望量を全量配付した。併せて、培養手法の効率化と品質の安定化に取り組んだ。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

水産海洋技術センターにおいて、元種の管理方法の見直しや栽培漁業センターにおける培養不調時のバックアップ等に取り組んだ。これにより、栽培漁業センターでのオキナワモズク株の培養が順調に実施でき、養殖事業者からの要望に対して100%配付できた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○オキナワモズク株の芽出しを確認するために、栽培漁業センターおよびモズク株を管理している水産海洋技術センターで連携して芽出し試験に取り組む。 ○オキナワモズク株の継代培養による株の劣化状況を把握するとともに、芽出しさせた株から種を採取することで株を更新する。	オキナワモズク株の芽出しを確認および長期継代培養による株の劣化状況を調査するために、水産海洋技術センターと連携して取り組んだ。長期継代培養による影響を把握できつつある。 その結果を元に芽出しさせた株から種を採取し、良質な種を配付できた。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	配付するオキナワモズク株の芽出しを確認するため配付前の芽出し試験を行う必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	安定的な配付を実現するために、株の品質管理の徹底が必要である。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	オキナワモズク株の芽出しを確認するために、栽培漁業センターおよびモズク株を管理している水産海洋技術センターで連携して芽出し試験に取り組む。
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	水産海洋技術センターと情報共有しながら、徹底した株の品質管理を行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施　策	⑥資源管理型沿岸漁業の振興
			施策の小項目名	○水産資源の持続的な有効利用
主な取組	水産資源と漁場環境の適切な保全と管理		対応する成果指標	海面漁業生産量
施策の方向	・水産資源とそれを育む漁場環境の適切な保全と管理を行い、漁場環境に適した水産資源の持続的な有効利用を図る資源管理型漁業に積極的に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
サンゴ礁域に設定した海洋保護区について、その効果調査、持続的運営体制の構築、新規保護区の検討を実施し、水産資源の持続的な利用を図る。	県,漁業者	サンゴ礁域等に設定した海洋保護区に係る効果調査の実施及び持続的な運営体制の構築		
		維持を図る保護区数（内訳）		
		11海域	13海域（新規2海域、継続11海域、累計13海域）	13海域（継続13海域）

担当部課【連絡先】	農林水産部水産課　【　098-866-2300　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	資源管理体制推進事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	直接実施	2,971	2,574

予算事業名	資源管理体制推進事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	4,624

令和5年度活動内容

資源調査を実施し、アカジン・マクブの漁獲体長制限の取組拡充を図った。資源管理計画の実施状況確認と、その資源管理協定への移行に取り組んだ。

令和6年度活動計画

資源調査継続とアカジン・マクブ漁獲体長制限の周知広報を行う。資源管理協定の実施状況確認と新たな取組としての自主的資源管理策の効果調査を行う。

活動指標名	維持を図る保護区数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	11海域	11海域	13海域	13海域（新規２海域、継続11海域、累計13海域）	100.0%	順調	令和５年度は、アカジン・マクブの漁獲体長制限の及ぶ範囲として、対象者と対象海域の拡充に取り組んだ。

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
これまでは、委員会指示による保護区として11海域（八重山６海域、マチ類５海域）が設定されていた。令和５年度は、委員会指示によるアカジン・マクブの漁獲体長制限が遊漁者を含めたすべての者となり、その対象海域が沖縄本島および離島（２海域）の全県（合計13海域）となったことから、おおむね順調に推移していると判断された。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○漁業取締船はやての陸上巡視による違反物販売の取締や、違反の未然防止を目的として周知する。 ○資源管理協定への円滑な移行を進めるため、全体および個別の説明会を開催する。 ○資源の持続的な利用するための新たな資源管理の方向性を模索する。	○漁業取締船はやての陸上巡視により、アカジン・マクブの体長制限違反２件について現認・指導し、委員会から書面により警告した。 ○資源管理協定への移行説明会を７回開催し、協定作成を支援した結果、令和６年３月中にすべての資源管理計画が資源管理協定に移行完了した。 ○協定移行に伴い、新たな自主管理措置として７漁協において３kg以下のソデイカ放流に取り組むこととなった。

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	資源管理協定移行に伴い、新たに取り組まれることとなった自主管理策について、その効果を調査する必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	水産海洋技術センターの漁獲物データ等を用いて、資源管理の効果の検証を行う必要がある。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	試験研究機関と連携を図りながら、標本船調査等により自主管理策の効果調査を行う。
⑥ 変化に対応した取組の改善	資源の持続的な利用を行うための新たな資源管理の方向性を模索する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施　策	⑥資源管理型沿岸漁業の振興
			施策の小項目名	○水産資源の持続的な有効利用
主な取組	サンゴ礁生態系保全・再生のための取組		対応する成果指標	海面漁業生産量
施策の方向	・水産資源とそれを育む漁場環境の適切な保全と管理を行い、漁場環境に適した水産資源の持続的な有効利用を図る資源管理型漁業に積極的に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
珊瑚礁生態系の保全再生のための取り組み	県,活動組織	漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域活動の支援		
		支援した活動組織数（内訳）		
		5組織	5組織（継続5組織）	5組織（継続5組織）
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課　【　098-866-2300　】	関連URL	－	

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況

（単位：千円）

予算事業名	水産業・漁村の多面的機能発揮対策事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
各省計上	補助	5,511	6,256

予算事業名	水産業・漁村の多面的機能発揮対策事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	4,674

令和5年度活動内容	令和6年度活動計画
環境・生態系保全として藻場・サンゴ礁の保全、種苗放流、漂流・漂着物の処理等に取り組む活動組織に対し活動支援をした。	環境・生態系保全として藻場・サンゴ礁の保全、種苗放流、漂流・漂着物の処理等に取り組む活動組織に対し活動を支援する。

活動指標名	支援した活動組織数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	5組織	6組織	6組織	５組織（継続５組織）	100.0%	順調	6活動組織が実施する、藻場・サンゴ礁での食害生物（オニヒトデやウニ）の除去やサンゴの植え付け、種苗放流、海洋汚染等の原因となる漂流・漂着物・堆積物の処理等に支援をした。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和４年度に、新たに1地区が活動に加わり6地区となり、令和5年度も６組織が活動を継続しているため順調とした。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○県民を広く巻き込んだ取り組みのため、引き続き、事業内容の周知を図り、地域の子どもたちや団体、企業やＮＰＯ職員等の参画を目指す。 ○保全海域数確保のため、新たに要望活動がある地域と事業活用に向けて調整する。	○漁協やＮＰＯと連携し、地域の小学生を対象にサンゴの苗づくりや植え付けなど、教育学習をとおして地域における活動内容を周知しているほか、活動組織間の情報共有に取り組んでいる。また、活動には漁業者だけでなく、漁協職員、ＮＰＯ、ダイビング協会、ボランティア等が参加している。 ○既存活動海域ではあるが海草藻場の回復について要望があり、令和6年度から事業として取り組む予定。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
③ 他地域等との比較(内部要因)	藻場やサンゴ礁は多くの水産生物が棲息する場所であり、漁業者にとっては貴重な漁場でもあるが、漁具の漂着物や堆積物等もなくならない状況である。
③ 他地域等との比較(内部要因)	県民の環境保全に対する関心はあるものの、赤土や生活排水の流入、プラスチックゴミの流出による環境汚染は続いている状況である。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	近年海草を食べるウミガメの目撃事例が増えており、藻場保全の課題の一つになっている。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	これまでサンゴ保全に取り組んでいる地域で、新たに藻場の保全についての要望もある。保全海域の数だけでなく、保全する対象を増やすことも検討するべきである。
⑤ 情報発信等の強化・改善	県民を広く巻き込んだ取り組みのため、引き続き、事業内容の周知を図り、地域の子どもたちや団体、企業やＮＰＯ職員等が参画している先進取組を参考に、漁場保全を図る。
⑥ 変化に対応した取組の改善	本事業のみならず、他の補助事業等も活用するほか、先行する他省庁の事例なども参考にして、ウミガメによる海草の捕食対策を検討する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施　策	⑥資源管理型沿岸漁業の振興
			施策の小項目名	○水産資源の持続的な有効利用
主な取組	サンゴ礁域で行われる漁業におけるSDGｓブランド化に向けた取り組み		対応する成果指標	海面漁業生産量
施策の方向	・水産資源とそれを育む漁場環境の適切な保全と管理を行い、漁場環境に適した水産資源の持続的な有効利用を図る資源管理型漁業に積極的に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
資源管理を実施している対象団体および対象生物を選定し、テストマーケティング等を行う。 本県独自の水産資源の持続可能性を認証する制度を新たに設立し、継続的な資源管理の取り組みや認証水産物の高付加価値化を図る。	県,漁協等	認証取得に向けた対象種の検討及び関連情報の収集・整理	サンゴ礁性魚介類の資源管理の推進及び認証によるブランド化	
		調査計画策定数又は資源管理策提言数、認証取得数（内訳）		
		1件	2件（新規1件、継続1件、累計2件）	2件（継続2件、累計2件）
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課　【　098-866-2300　】	関連URL	ー	

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況

（単位：千円）

予算事業名	サンゴ礁漁業におけるSDGｓブランド化推進事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	直接実施	8,748	22,457

予算事業名	サンゴ礁漁業におけるSDGｓブランド化推進事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	直接実施	24,922

令和5年度活動内容

資源量推定等による持続性評価のための調査を実施した。
団体毎の資源管理策を検証した。
認証取得を目指す団体と意見交換を実施した。

令和6年度活動計画

資源量推定等による持続性評価を行う。
認証取得を目指す団体の募集・支援を行う。
認証水産物のテストマーケティングを行う。

活動指標名	調査計画策定数又は資源管理策提言数、認証取得数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		本県独自の水産資源の持続可能性を認証する制度設立に向けて、認証委員の選定、検討会の開催およびスキーム案を作成した。
	―	1件	2件	2件（新規１件、継続１件、累計２件）	100.0%	順調	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
令和４年の計画を引き継ぎ、資源管理対象種の調査報告書（1件）を作成した。さらに、認証候補団体に対し承認に向けた支援（１件）を実施した。
（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○本県独自の持続可能性を認証する制度を新たに設立することで、科学的根拠に基づくブランド化を支援する。 ○企画提案の内容を単年度から事業期間全体を通した計画に変更することで、各年度の取り組みに連続性を持たせることができることから、事業の効率化が見込まれる。	○認証制度設立に向けて、検討会を実施し、認証スキーム構築について検討した。 ○企画提案の内容を事業期間全体を通した計画に変更し、各年度の取り組みに連続性を持たせた。

３　取組の検証（Check）

類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	認証制度の設立にあたり、認証基準、名称、ロゴマークなど、議論の必要な事項が多岐にわたることから、認証スキーム構築に専門知識が必要となった。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	企画提案による契約を行ったが、契約までに時間を要し、委託業務実施期間が限られた。

４　取組の改善案（Action）

類型	内容
⑧ その他	認証スキームの構築にあたり、国際基準の水産エコラベルに携わっていた学識経験者を設立委員に迎え、適宜助言を受けながら着実に前進する。
① 執行体制の改善	年度当初から契約を行い、年間を通した活動を行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施　策	⑥資源管理型沿岸漁業の振興
			施策の小項目名	○漁業秩序の維持及び漁業者の安全操業体制の確保
主な取組	漁業秩序の維持		対応する成果指標	海面漁業生産量
施策の方向	・広域な周辺水域の漁業秩序の維持を図り、漁業者の安全操業体制の確保に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
漁業秩序維持のため、漁業取締船「はやて」による漁業取締りの実施、漁業指導監督用無線による緊急連絡体制の確保、日台漁業取決め適用水域における巡視活動、日台漁業取決め及び日中漁業協定の見直し等の要請を行う。	県	漁業取締船「はやて」等による海上及び陸上取締巡回の実施		
		海上及び陸上取締巡回回数（累計）		
		12回	12回（24回）	12回（36回）

担当部課【連絡先】	農林水産部水産課　【　098-866-2300　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況

（単位：千円）

予算事業名	漁業取締監督費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	直接実施	157,760	75,293

予算事業名	漁業取締監督費	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	81,368

令和5年度活動内容

漁業取締船「はやて」による漁業取締、漁業指導監督用無線による緊急連絡体制の確保、日台漁業取決め適用水域の巡視活動、見直し要請等を行った。

令和6年度活動計画

漁業取締船「はやて」による漁業取締、漁業指導監督用無線による緊急連絡体制の確保、日台漁業取決め適用水域の巡視活動、見直し要請等を行う。

活動指標名	海上及び陸上取締巡回回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		漁業取締船「はやて」を中心とした漁業取締りを行った。
	44回	43回	38回	12回（24回）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

海上および陸上取締巡回回数の計画12回に対し、38回行い、計画を達成しているため、順調とした。
効率的な巡回、密漁抑止力向上のために、今年度は漁協との連携取り締まり１回、漁協と海上保安庁との連携取り締まりを３回行った。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○箇所新規にて日台漁業取決め水域巡視に関する予算処置を講じるとともに、海上保安庁等と情報共有を図り、効果的な取締方法を検討していく。 ○海上保安庁、警察、漁協等と話し合いを重ね、効果的な取締方法の検討や、連携した取締活動を行う。 ○沖縄県漁業無線協会の業務内容等を精査し、適切な予算処置とともに、同協会の運営改善について関係団体と連携を図り取り組んでいく。	○海上保安庁等と情報共有を行った。 ○海上保安庁、警察、漁協等と話し合いを重ね、海上保安庁・漁協との合同パトロールを行った。 ○漁業無線協会協会の業務内容等を精査し、業務に見合った予算措置を行った。また、同協会電子システムの改修を行い、指導監督通信業務効果の確実性と迅速性向上を図った。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	漁協から密漁防止のために、県と協力して取り締まりを行いたいとの要望がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	災害時の指導監督通信業務の具体的な運用についてマニュアル等が未整備である。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	海上保安庁、警察、漁協等と話し合いを重ね、効果的な取締方法の検討や、連携した取締活動を継続して行う。
① 執行体制の改善	漁業無線協会と災害時の指導監督通信業務の具体的な運用について検討し、マニュアル素案を作成する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施　策	⑥資源管理型沿岸漁業の振興
			施策の小項目名	○漁業秩序の維持及び漁業者の安全操業体制の確保
主な取組	漁業者の安全操業確保		対応する成果指標	海面漁業生産量
施策の方向	・広域な周辺水域の漁業秩序の維持を図り、漁業者の安全操業体制の確保に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
海上における安全性を高めるとともに効率的な操業を図るため、無線機設置に係る経費を補助する。これにより、遠方での操業時でも通信ができる体制を構築し、漁業者の人命、財産の保全および航海の安全を確立し、漁業振興の発展を図る。	県,漁協	漁業指導監督用無線通信業務の委託及び長距離無線機設置に係る経費の補助等		
		無線機設置要望調査件数（累計）		
		50件	50件（100件）	50件（150件）

担当部課【連絡先】	農林水産部水産課　【　098-866-2300　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況

（単位：千円）

予算事業名	沖合操業の安全確保支援事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	補助	37,795	35,718

予算事業名	沖合操業の安全確保支援事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	補助	50,706

令和5年度活動内容

海上における漁業者の人命、財産の保全および航海安全と漁業振興の発展を図るため、無線機設置に係る経費の補助した。

令和6年度活動計画

海上における漁業者の人命、財産の保全および航海安全と漁業振興の発展を図るため、無線機設置に係る経費の補助する。

活動指標名	無線機設置要望調査件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		漁業者の安全操業の確保を目的とし、遭難時の迅速な通報体制の整備のため、広域通信が可能な無線機の設置に対し補助した。
	44件	41件	37件	50件（100件）	74.0%	概ね順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

事業期間内に、37台の無線機設置（25ｗ）を補助した。進捗はおおむね順調と判断された。その結果、それまで陸上無線局との連絡が難しかった漁船について、沖合での操業中の動静・安否確認が容易となり、また緊急時の連絡手段が確保されたことから、安全操業の確保を支援できた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
漁業者の安全操業を確保するため、無線機の設置要望調査を周知・徹底し、各漁協毎の要望内容を早急に取りまとめる。	各漁協の協力の下、要望を取りまとめ、期間内に事業を完了できた。引き続き、漁業者の安全操業の確保を支援する。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	漁業者の安全操業を確保するため、無線機の設置要望調査を周知・徹底し、各漁協毎の要望内容を早急に取りまとめる。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
① 執行体制の改善	引き続き、無線機の設置要望調査を周知・徹底する。各漁協毎の要望内容を早急に取りまとめる。事業完遂のために、委託先の沖縄県漁業無線協会と調整を適宜行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化	施　策	⑥資源管理型沿岸漁業の振興
			施策の小項目名	○新しい水産資源の探索と資源解析を伴う漁場開拓
主な取組	未利用水産資源の探索と新規漁場の開拓		対応する成果指標	海面漁業生産量
施策の方向	・新しい水産資源の探索と資源解析を伴う漁場開拓により生産量の確保に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
未利用水産資源の探索と新規漁場の開拓に向け、漁業調査船「図南丸」等による海洋観測と漁獲調査を実施する。	県	漁業調査船「図南丸」等による海洋観測と漁獲調査の実施		
		調査航海数（累計）		
		3航海	1航海（4航海）	1航海（5航海）

担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課　【　098-866-2254　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	かご網による底物漁場調査（水産海洋研究費）		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	直接実施	4,279	1,482

令和5年度活動内容

漁業調査船により、沖縄本島近海域において、深海性エビ類等の有用水産資源を探索するために海洋観測・かご網による漁獲調査を実施した。

予算事業名			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額

令和5年度活動内容

予算事業名	かご網による底物漁場調査（水産海洋研究費）	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	2,455

令和6年度活動計画

漁業調査船により、沖縄本島近海域において、深海性エビ類等の有用水産資源を探索するために海洋観測・かご網による漁獲調査を実施する。

予算事業名	沖合漁場における海洋環境及び中深層性生物調査	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	5,000

令和6年度活動計画

マグロ類やソデイカ等の外洋性漁獲対象種の漁場形成および資源の維持機構に関係する海洋環境と中深層性生物を、漁業調査船により調査する。

活動指標名	調査航海数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	-航海	3航海	3航海	１航海（４航海）	100.0%	順調	漁業調査船により、沖縄本島近海域において、深海性エビ類等の有用水産資源を探索するために海洋観測・かご網による漁獲調査を実施した。

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
漁業調査船により合計３回の海洋観測・かご網による漁獲調査を実施し、深海性のエビ類の鉛直分布範囲に関する知見が得られた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○これらを対象とした漁業を振興する際には、漁業データを活用し、資源量に関する情報を収集するとともに、資源の持続的利用に配慮した管理策を検討する。 ○底生の未利用資源としては、深海性のエビ類等の漁獲が期待されるため、新規事業により情報収集を行っていく。また、未利用水産資源である中深層性生物に関する新しい調査を検討する。	令和５年度からの新規事業として、かご網による底物漁場調査を実施し、期待された深海性エビ類の鉛直分布に関する情報が得られている。また、マグロ類やソデイカ等の外洋性漁獲対象種の餌生物として重要な中深層性生物に関する調査を令和６年の新規事業として事業化した。

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	かご網操業の効率化や深海性エビ類の漁場特性の把握のために、海底地形の情報が必要である。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	深海性エビ類の資源特性を把握するとともに、資源の持続的利用のためのルール作りが必要である。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
① 執行体制の改善	海底地形の調査を合わせて実施する。
① 執行体制の改善	資源管理策を検討する。